

痛み受け止めぬ本土にがっかり

県外移設求める沖縄

今日4日、沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場に隣接する小学校で鳩山由紀夫首相との対話集会が開かれた。市の誘いで参加した同市の中村桂さん(37)は、首相の言葉を聞いてうちひしがれた。「誰に言

えば変えられるのか。沖縄が独立して、アメリカに直接訴えるしかないのでしょうか」

2004年8月、沖縄国際大学に米軍のヘリコプターが墜落した。生後間もない長男が昼寝をしていた部屋に、拳

ほどの大きさのコンクリート片が飛び込んできた。

事故を境に、ヘリの音が聞こえるたび空を見上げる癖がついた。3人の子の手を引き、どうやって逃げるか。入浴中も料理中も条件反射のように身構える。「この恐怖を本土に引き受けてくださいとは言えない。でも、本土にと

っては、これは遠く離れた島の問題に過ぎないんですか」

対話集会に参加した同市の国政美恵さん(55)は閉会后、

手帳を破いて思いを書き付け、制止されながらも首相に

手渡した。「沖縄に基地を移すことは絶対に不可能です。本土で何度でも説明会を開き、基地を受け入れてもらえるように理解を得てください」

鳩山首相は沖縄に期待を抱かせた。沖縄の人がかわいそうだと——本土メディアで目立つそんな論調に、国政さんは違和感を抱いている。

「私は今も鳩山さんには期待しています。県外移設を引き受けようとしなさい、痛みを受け止めようとしなさい本土の日本人に、がっかりさせられ

ているんです」

沖縄に住む人々はこれまで、基地被害の重さを知ればこそ、普天間飛行場を「県外へ移せ」と声を上げることが躊躇してきた。だが、4月25日にあった県民大会では「国外・県外移設を求める」と明確にうたわれた。本土の人に

基地について真剣に考えてもらうには、本土移設を主張するしかない。そんな思いが、島に伏流している。

（那覇総局長・後藤啓文）
論説委員・真鍋弘樹

3面に続く

射爆撃場の返還 米国側に求めず

普天間飛行場の移設をめぐって、鳩山政権が米国側に求める沖縄の基地負担軽減策から、鳥島と久米島の射爆撃場の返還を除外することがわかった。返還後の代替地を確保することが困難なためだ。

両射爆撃場の返還は、仲井真弘多沖縄県知事が4日に鳩山由紀夫首相と会談した際に強く要請。政権はこれを受け、負担軽減策の重要な柱にしようとして検討していたが、早くも断念に追い込まれた。

両射爆撃場は、国内外から

米軍嘉手納基地に飛来する戦闘機などが実弾射撃訓練に使用している。無人島の鳥島では、島の形状が変わるほどの訓練が行われている。飛来機増加の原因にもなっているとして、沖縄県は長く返還を

求めていた。政府関係者は「代替地がない。それだけをやめてくれと米国に言うのは不可能だ」と話す。12日に米ワシントンで始まった日米実務者協議でも、日本側は両射爆撃場返還に言及しない見通しだ。